

第33回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結注記表

個別注記表

(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

株式会社サニーサイドアップ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ssu.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 9社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社ワイズインテグレーション
株式会社フライパン
株式会社クムナムエンターテインメント
SSU HAWAII, INC
bills waikiki LLC
SUNNY SIDE UP KOREA, INC
株式会社エアサイド
株式会社サニーサイドアップキャリア
株式会社スクランブル

(2) 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
ENGAWA株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	15,800千円
計	15,800千円

② 担保に係る債務

買掛金	36,981千円
計	36,981千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 728,781千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	7,417,200株	17,200株	－株	7,434,400株
合計	7,417,200株	17,200株	－株	7,434,400株
自己株式 普通株式	64,248株	－株	－株	64,248株
合計	64,248株	－株	－株	64,248株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,200株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,529千円	10.0円	2017年 6月30日	2017年 9月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年 9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,701千円	10.0円	2018年 6月30日	2018年 9月28日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第 5 回 新 株 予 約 権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	164,200株
新株予約権の残高	821個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注）2参照

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,712,751 千円	1,712,751 千円	— 千円
(2)受取手形及び売掛金	1,787,068	1,787,068	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	14,557	14,557	—
(4)敷金及び保証金	455,657	373,842	81,814
(5)買掛金	(1,070,224)	(1,070,224)	—
(6)短期借入金	(56,199)	(56,199)	—
(7)長期借入金	(908,199)	(906,723)	(1,476)

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,192千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であるため、上記算定対象には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は当連結会計年度中に、所有していた東京都所在の賃貸オフィスビル(土地を含む)を売却した結果、当連結会計年度末における賃貸等不動産の所有はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	241円44銭
(2) 1株当たりの当期純利益	51円70銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・未成業務支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」において独立掲記していた「未収利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 152,055千円

(3) 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ワイズインテグレーション 364,109千円

株式会社フライパン 97,700千円

株式会社クムナムエンターテインメント 100,000千円

株式会社スクランブル 100,000千円

計 661,809千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 98,454千円

② 長期金銭債権 518,550千円

③ 短期金銭債務 68,888千円

④ 長期金銭債務 160,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 211,022千円

② 営業費用 173,695千円

③ 営業取引以外の取引高 53,539千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 64,248株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	10,610千円
未払事業所税	1,142千円
未払法定福利費	1,863千円
貸倒引当金繰入超過額	2,052千円
小計	15,669千円
評価性引当額	△1,996千円
計	13,673千円

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労未払金	13,620千円
投資有価証券評価損否認	1,840千円
一括償却資産繰入超過額	458千円
減損損失	671千円
貸倒引当金繰入超過額	22,493千円
資産除去債務	5,407千円
関係会社株式評価損	30,624千円
小計	75,115千円
評価性引当額	△74,804千円
計	310千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	3,850千円
その他有価証券評価差額金	1,166千円
計	5,017千円
差引：繰延税金負債（固定）純額	4,706千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ワイズインテグレーション	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任 管理及び事業の受託等	資金の貸付 (注) 2 債務保証 (注) 1 業務受託 (注) 3	200,000 364,109 22,331	長期貸付金 — —	200,000 — —
	株式会社フライパン	所有直接51%	資金の貸付 役員の兼任 管理及び事業の受託等	資金の回収 債務保証 (注) 1	14,271 97,700	短期貸付金 長期貸付金 —	38,441 227,287 —
	株式会社クムナムエンターテインメント	所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 4 債務保証 (注) 1	— 100,000	短期借入金 長期借入金 —	20,000 80,000 —
	株式会社スクランブル	所有直接100%	資金の借入	資金の借入 (注) 4 債務保証 (注) 1	— 100,000	短期借入金 長期借入金 —	20,000 80,000 —
	SUNNY SIDE UP KOREA,INC	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	13,999	長期貸付金 短期貸付金	13,999 44,333
	S S U HAWAII,INC	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	増資の引受 (注) 5 利息の受取 (注) 6	544,652 —	— 長期未収入金	— 40,540

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証については、設備投資及び運転資金等として金融機関からの融資に対して保証を行ったものであり、保証料の受領はしていません。
2. 各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、各社とも担保は受け入れておりません。
3. 取引金額等については、両者協議の上で決定しております。
4. 各社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、各社へ担保は預け入れておりません。
5. SSU HAWAII,INCの増資の引受は貸付金の全部を株式化（デット・エクイティ・スワップ）したものととして496,763千円、追加の増資として47,889千円の合計であります。
6. SSU HAWAII,INCへの長期未収入金に対し、当連結会計年度において40,540千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 227円20銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 59円83銭 |